

動力(1432)

「ウイルスエリミネーター」の製品開発・発売で業績下支え。外部環境変化への経営対応力を示す

TOKYO PRO Market | 再生可能エネルギープロジェクト開発 | 業績フォロー

BLOOMBERG 1432 JP | REUTERS 1432.T

- 2021/3通期は、売上高が前期比20.6%減、営業利益が同26.0%減、経常利益が同10.4%増、当期利益が同8.1%増。受注高は同34.6%減。
- 原価抑制と諸経費の見直しについて、粗利率が前期比3.5ポイント上昇の23.2%となったほか、販管費が同5.8%減の3.93億円と進展。
- ウイルス不活性化空気清浄機「ウイルスエリミネーター」の製品開発に着手後、今年2月に発売開始したことが業績を下支え。外部環境の変化に対する経営の対応力を示した。

What is the news?

2021/3通期は、売上高が前期比20.6%減の17.47億円、営業利益が同26.0%減の11百万円、経常利益が同10.4%増の17百万円、当期利益が同8.1%増の15百万円。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて減収・営業減益だったが、昨年11/27発表の通期会社計画比では、売上高が2.9%減、営業利益が▲20百万円からの上振れ着地だった。採算性の高いビジネスへのシフト、および新型コロナウイルス蔓延防止に寄与するべく、UV-Cランプを使用したウイルス不活性化空気清浄機「ウイルスエリミネーター」の製品開発に着手後、今年2月に発売開始したことが利益面で会社計画を上回った要因だった。また、従前からの課題である原価抑制と諸経費の見直しについて、粗利率が前期比3.5ポイント上昇の23.2%となったほか、販管費が同5.8%減の3.93億円となるなど進展がみられた。

事業部門別の販売実績は以下の通り。①住宅会社や家電販売店に対し、主に住宅向けの10kw前後の太陽光発電システムの販売・施工を足場組立から太陽光発電パネル設置工事、電気工事、足場解体の作業を一括管理する「環境商材販売・施工事業」が前期比24.7%減の15.01億円、②パネル設置現場における施工効率性と安全性、汎用性のほか、短時間で住宅屋根や地上に設置できる架台の自社開発または他社との共同開発を行い、全国の照射や太陽光販売店・電気工事店に販売する「架台販売事業」が同18.2%増の2.45億円だった。

How do we view this?

2022/3通期会社計画は、売上高が前期比3.0%増の18億円、営業利益が同77.2%増の20百万円、経常利益が同14.3%増の20百万円、当期利益が同25.2%増の20百万円。前期に開始した「SDGs アクションプラン2020-2023」を軸に、景気に左右されにくい強固な成長基盤構築に向けて全国で良質な施工を提供できる体制づくりと共に太陽光発電システム用の設置架台メーカーとして市場の要望に即した商品開発を行う方針である。

特に、新しい経営の柱づくりの一環として取り組んだ「ウイルスエリミネーター」の迅速な製品開発から発売により前期の業績が下支えされたことは、同社経営の外部環境の変化への対応力の表れとみられよう。

業績推移

事業年度	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3F
売上高(百万円)	2,148	2,202	1,747	1,800
経常利益(百万円)	-24	15	17	20
当期利益(百万円)	-37	14	15	20
EPS(円)	-19.48	7.64	8.26	10.34
PER(倍)	-	22.77	21.07	16.83
BPS(円)	105.62	113.26	121.52	-
PBR(倍)	1.65	1.54	1.43	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	0.00
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	0.00

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

配当予想(円) 0.00 (会社予想)
 株価(円) 174 2021/7/14(基準値)

会社概要

2008年12月に愛知県蒲郡市で環境商材の販売施工を目的として設立。同社は、主力の環境商材販売、施工ならびに架台販売を主体とする環境エネルギー事業を展開し、事業セグメントは同事業単一だが、2021年2月に新型コロナウイルスを不活性化させる「ウイルスエリミネーター」を発売するなど、新事業を展開する動きを示している。

2010年に安城市に本社を移し、2014年に同市内で現在の本社に移転した。取引先企業との共同開発商品のほか、自社での商品開発も推進。2016年には子会社3社を吸収合併した。営業所を本社の愛知県安城市、宮城県仙台市に東北営業所、東京都墨田区に東京営業所、愛知県名古屋市の名古屋営業所、広島県広島市に中国営業所、福岡県福岡市に九州営業所を開設しており、全国で事業展開を行っている。

2015/8/18にTOKYO PRO Marketに上場を果たした。

企業データ



主要株主(2021/6/29)

株主名	(%)
1. 鈴木 竜宏	80.87
2. 高島株式会社	16.02
3. 神原 崇之	1.55
3. 矢隈 有子	1.55

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当J-Adviserに就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。